

史学委員会シンポジウム「科学者・技術者と軍事研究—科学・技術と研究者倫理にかかわる諸問題の科学的検討」について 小森田秋夫

1. 2016年12月11日、明治大学において、日本学術会議史学委員会 科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会主催のシンポジウム「科学者・技術者と軍事研究—科学・技術と研究者倫理にかかわる諸問題の科学的検討」が開催された。参加者は約200名であった。

2. 小森田の報告「近年の日本学術会議での検討状況とその論点について」は、検討委員会の第2回会議において示した「論点整理」を踏まえて、その後の審議状況を紹介した。

3. 小沼通二（慶応大学名誉教授）報告「初期の日本学術会議と軍事研究問題」は、科学を戦時体制に動員した戦時中の研究体制から敗戦後の日本学術会議の成立へと至る過程を振り返りつつ、50年の総会声明の背景には、ユネスコや日本の科学者の戦争と平和に関する声明が存在したことを強調したうえで、50年声明、67年声明の名目にとどまることのない継承を求め、安全保障技術研究推進制度を大学・研究機関に持ち込むことは大きなひずみをもたらす、と指摘した。会場からは、軍事研究に関する研究者へのアンケート結果を紹介しつつ、戦後の出発点に当たって何を反省したのかが十分に伝えられていないことを指摘する意見、若い人びとに訴えかけるような議論が必要であることを指摘する意見などが出された。

4. 常石敬一（神奈川大学名誉教授）報告「軍事研究の中の科学者—731部隊の科学者とその現代的意味は何か」は、史料にもとづき、「731部隊」（石井機関）における科学者の姿について具体的に論じた。731部隊における研究（人体実験）は、組織的に実施されたがゆえに戦後その実態が隠蔽されたこと、今日のPMとPOに相当する人物による管理のもとで研究者は相互に隔離・孤立化させられ、自らが一翼を担っている研究の全体像を見とおすことができない状況に置かれていたこと、BCGなど石井機関の成果とされるものは、クレーマーのいない軍需品であるがゆえに汎用品よりも精度の低いものであったこと、科学には失敗のデータが重要であるのに、成果第一主義のもとで浪費が許容され多様性が損なわれたこと、日本学術会議は石井機関に関与した研究者の責任追及を抑制する役割をはたした面があることなどを指摘し、きちんと総括しない限り今日においても再現されると警告した。

5. 吉岡斉（日本学術会議連携会員、九州大学教授）報告「日本の包括的軍縮ビジョン構築の必要性」は、軍学協同反対論の根拠を、日本の軍事活動の歴史と現状を踏まえて再構築することを目指す、という趣旨のものであった。それによれば、軍学協同反対論には、日本は平和国家であり、「戦力の不保持」を定めた日本国憲法第9条により自衛隊自体が違憲であるため、軍学協同は拒否すべきだとする平和主義にもとづく反対論と、軍学協同研究には秘密主義がつきものであり、研究成果の公開が制約される結果、科学の発展は阻害されるとする、科学の発展の阻害を憂慮するという観点からの反対論とがある。しかし、前者には、現実の日本が世界最強クラスの軍事国家となっていることを踏まえない現実離れした空疎な議論だという批判が可能であり、「日本の安全保障を、全体としてどうすればよいと思うのか」という反問に対して説得力ある回答を提出できない場合は、国民の支持は得られない。また、後者の命題を立証することはきわめ

て困難であるだけでなく、「科学の発展」というのは数ある価値のひとつに過ぎず、「科学者にとって」ではなく（科学者も間違ふことがある）、日本社会や人類社会にとっての総合的な利害得失という観点からの評価が必要である。そこで、科学軍拡（軍事目的の科学研究の拡大）、技術軍拡（軍事目的の技術開発の拡大）、装備軍拡（兵器など装備体系の量的・質的強化）、運用軍拡（軍部隊の活動エリアや活動内容の拡大）という軍拡の4つの位相という観点から米軍と自衛隊とを合わせて戦後史をふり返ると、すでに軍事力が過大になっているいまでは、在日米軍と自衛隊の包括的軍縮（科学軍縮、技術軍縮、装備軍縮、運用軍縮）という観点から軍学協同に反対すべきなのであり、軍学協同における日本の「後進性」は、将来の非武装中立を目標として考えれば、逆に「先進性」の証となる、と主張した。

6. 西川純子（独協大学名誉教授）報告「安全保障問題と軍産複合体—軍民両用技術を考える」は、戦後のアメリカにおいて、戦争が終われば民需に転換するのではなく、戦争があってもなくても兵器の生産を行う産業（兵器産業）と軍事的組織との結合関係、すなわち「軍産複合体」が生まれたことを出発点として、連邦政府の研究開発費（R&D）の一部としての「軍事的 R&D」の歴史的展開について論じた。「軍民両用技術」という発想は軍事費の削減された冷戦後のクリントン政権期に生まれたが、それは軍事技術を民間に開放するという一種のスローガンであり、軍事的 R&D が減らされたわけではない。機密性の高い技術は実際には技術の軍民分離をもたらすのであり、軍産複合体にとってはプラスとなる。日本で使われ始めた両用技術という概念は、基礎研究は目的を定めたものではないから軍事にも民生にも役立つという論理を伴っているが、進められようとしているのは軍事的 R&D にほかならず、なぜ基礎研究をそこから賄うのかが問われる。軍事的 R&D が大学に入ることによって本来闊達であるべき科学研究・教育の環境が失われることは明らかであり、軍事的 R&D はすべて非軍事的 R&D に還元して自由な研究のために活用すべきである、と主張した。

7. 池内了（名古屋大学名誉教授、総合研究大学院大学名誉教授）報告「軍事と科学—21世紀社会に科学者に問われるもの」は、軍事化が進む日本の科学の動向について指摘したうえで、日本学術会議と大学・研究機関の対応をふり返り、1990年代以降の大学改革のもとで、経済論理（役に立つ）と競争原理とを背景とした軍学共同を許容する心理状態や、科学・技術が進みさえすればよいという科学主義が科学者のあいだに生まれていることを指摘し、日本学術会議の存在意義として、①軍学共同反対の「声明」を維持し各大学を励ます役割、②科学者の貧困状態解決のための日本政府への働きかけ、③誰のための学問か（人類の福祉・幸福のため）、何のための学問か（世界の平和のため）という「学術の原点」を確認する科学者の倫理教育の提案・実践、④世界の平和のための提言（核兵器廃絶、武力による解決の限界）を挙げた。

8. 参加者からは、日本学術会議自身が進展する状況に立ち後れているのではないかという指摘とともに、日本学術会議が軍事研究についてどのような見解を出すかが大学等に大きな影響を及ぼすとして、歴史的評価に耐えうるような責任ある判断を下すことを強く期待する意見が多く出された。